

## 連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,264,844,153	固定負債	69,510,783
有形固定資産	1,064,938,510	地方債等	-
事業用資産	950,983,466	長期未払金	-
土地	690,768,317	退職手当引当金	69,510,783
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	-
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,111,952
建物	1,922,636,510	1年内償還予定地方債等	-
建物減価償却累計額	-1,664,721,982	未払金	-
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	36,303,288	前受金	-
工作物減価償却累計額	-36,303,286	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	3,848,571
船舶	-	預り金	263,381
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	73,622,735
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	1,300,015,860
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-50,737,953
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	29,659,983		
その他減価償却累計額	-27,359,364		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	14,740,001		
土地	-		
土地減損損失累計額	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
建物減損損失累計額	-		
工作物	81,748,888		
工作物減価償却累計額	-67,008,887		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,544,629,878		
物品減価償却累計額	-2,445,414,835		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,717,636		
ソフトウェア	1,717,636		
その他	-		
投資その他の資産	198,188,007		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	198,188,007		
減債基金	-		
その他	198,188,007		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	58,056,489		
現金預金	22,884,782		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	35,171,707		
財政調整基金	35,171,707		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-	純資産合計	1,249,277,907
資産合計	1,322,900,642	負債及び純資産合計	1,322,900,642

## 連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	277,646,510
業務費用	271,965,190
人件費	58,646,988
職員給与費	50,759,787
賞与等引当金繰入額	3,848,571
退職手当引当金繰入額	-
その他	4,038,630
物件費等	213,065,044
物件費	181,346,334
維持補修費	5,768
減価償却費	31,712,942
その他	-
その他の業務費用	253,158
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	253,158
移転費用	5,681,320
補助金等	5,529,120
社会保障給付	-
その他	152,200
経常収益	72,062
使用料及び手数料	-
その他	72,062
純経常行政コスト	277,574,448
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	962,837
資産売却益	-
その他	962,837
純行政コスト	276,611,611

## 連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,245,889,518	1,302,538,640	-56,649,122	-
純行政コスト(△)	-276,611,611		-276,611,611	-
財源	280,000,000		280,000,000	-
税金等	280,000,000		280,000,000	-
国県等補助金	-		-	-
本年度差額	3,388,389		3,388,389	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,522,780	2,522,780	
有形固定資産等の増加		40,293,000	-40,293,000	
有形固定資産等の減少		-31,712,942	31,712,942	
貸付金・基金等の増加		13,073,162	-13,073,162	
貸付金・基金等の減少		-24,176,000	24,176,000	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	3,388,389	-2,522,780	5,911,169	-
本年度末純資産残高	1,249,277,907	1,300,015,860	-50,737,953	-

## 連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	246,176,648
業務費用支出	240,495,328
人件費支出	58,890,068
物件費等支出	181,352,102
支払利息支出	-
その他の支出	253,158
移転費用支出	5,681,320
補助金等支出	5,529,120
社会保障給付支出	-
その他の支出	152,200
業務収入	280,072,062
税収等収入	280,000,000
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	72,062
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	33,895,414
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	53,366,162
公共施設等整備費支出	40,293,000
基金積立金支出	13,073,162
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	24,176,000
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	24,176,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-29,190,162
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	-
地方債等償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	4,705,252
前年度末資金残高	17,916,149
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	22,621,401
前年度末歳計外現金残高	218,591
本年度歳計外現金増減額	44,790
本年度末歳計外現金残高	263,381
本年度末現金預金残高	22,884,782

## 【財務書類における注記】

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

#### (2) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物（管理棟）	50年
建物（処理棟）	38年
工作物	10年～50年
機械設備	10年～20年
その他の財産	20年～30年
物品	3年～10年

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

##### ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しています。

#### (4) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでおります。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし。

3. 重要な後発事象

該当なし。

4. 偶発債務

該当なし。

5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計）

一般会計

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の 5 月 31 日をもって閉鎖する。」）

(3) 表示単位未満の金額は四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。

今年度は、該当する資産はありません。